

演習問題：英語教育

評価大学(文、経済、経営、工)では、グローバル化を踏まえ、平成20年度に学長が英語でのコミュニケーション能力の涵養を重視する方針を打ち出した。

評価大学における英語の科目は、1年生の共通教育で4単位必修である。その後は文学部の一部で、英語の必修科目があるものの、それ以外では選択科目でしか設定されていない。

共通教育センターでは、英語の各授業担当者に対して、学長の方針を受け「一般的な企業で活躍できるレベルの英語力を身に付けさせる」ことを目標に、授業の設計、実施を行い、成績や単位の付与を行うように指示している。ただし、具体的な授業内容や方法、学習成果の検証・改善などについては、各教員に任せている。

平成23年度に、英語教育の成果を検証するための調査を行った。まず4年生の希望者(211名/836名)にTOEICを受けさせたところ、平均点は356点で、ある程度予想はしていたものの、想定以上に低かった。英語の授業担当者や各学部の教務委員にアンケート調査を実施したところ、授業担当者からは、「そもそもの目標が曖昧で、具体的に何をすればいいのか分かりにくい。」「教員は自ら築き上げた研究や経験に基づき、学生の状況をみながら授業をしているのだから、大学や共通教育センターはあまり介入しないで欲しい。」「TOEICで高い点が取ればよいのか。大学の英語教育とはそういうものなのか。」「非常勤の先生(全科目の68%を担当する)には、なかなか学長の方針が理解されにくいのではないか。」という意見があり、学部の教務委員からは、「とにかく英語の論文が読めるように教育して欲しい。」「語学学校にアウトソーシングでもよいのではないか。」というような意見が出た。

加えて、2年生の学生にアンケート調査を実施したところ、『英語力が入学時よりも向上したか』については、85%の学生が「そう思う」「概ねそう思う」と回答しているが、『就職に役立ちそうか』という設問については、「わからない」「概ねそう思わない」「そう思わない」という回答が83%を占めた。自由記述では、教育効果の検証と称するアンケートや小テストが増え、負担感が増している様子が伺えた。また、アンケートで指摘したことが少しも授業に反映されていないというコメントも一定程度あった。

評価大学では、効果的な英語教育をどう進めたらよいのか悩んでいる。